

平成18年3月31日

平成16年度 倉庫事業経営指標（概況）

○この調査は、主要倉庫業者の財務・経営・原価等の実態を把握・分析することにより、倉庫業における企業経営の指針を明らかにするとともに、倉庫業の健全な発展と経営の合理化に資するため、昭和44年度から毎年継続して行っているものである。

○この調査は、規模別に抽出した倉庫業者に協力を依頼し、集計したものである。

○参 考（平成16年度対象事業者規模別内訳等）

倉庫の 種 類	普 通 倉 庫			冷 蔵 倉 庫			サイロ 倉 庫	鉄鋼専用 倉 庫	水面倉庫	合 計
	規 模 (※)	大	中	小	大	中				
事業者数	43	79	28	77	35	16	23	18	11	330

※規模区分は以下のとおりである。

普通倉庫	大規模・・・	所管面積（期末現在）	33,000 m ² 以上
	中規模・・・	〃	6,600 m ² 以上 33,000 m ² 未満
	小規模・・・	〃	6,600 m ² 未満
冷蔵倉庫	大規模・・・	所管容積（期末現在）	25,000 m ³ 以上
	中規模・・・	〃	7,500 m ³ 以上 25,000 m ³ 未満
	小規模・・・	〃	7,500 m ³ 未満

1. 倉庫業者 330 社（普通倉庫業者 150 社、冷蔵倉庫業者 128 社、サイロ倉庫業者 23 社、鉄鋼専用倉庫業者 18 社、木材専用（水面）倉庫業者 11 社）の協力を得て調査した結果、平成 16 年度の倉庫事業を含む事業者の経営状況は次のとおりである。
- （1）対象事業者である普通倉庫業者 150 社のうち黒字決算は 133 社（88.7%）である。これらの対象事業者の 1 社平均の事業別売上高構成をみると、全売上高 71 億 3,134 万円のうち、普通倉庫業部門は 14 億 3,200 万 7 千円（20.1%）となっており、以下、自動車運送事業部門 15 億 6,095 万 5 千円（21.9%）、港湾運送事業部門 11 億 7,088 万 7 千円（16.4%）、不動産賃貸事業部門 6 億 9,711 万 7 千円（9.8%）、通運事業部門 1 億 453 万 3 千円（1.5%）等となっている。
- （2）対象事業者である冷蔵倉庫業者 128 社のうち黒字決算は 108 社（84.4%）である。これらの対象事業者の 1 社平均の事業別売上高構成をみると、全売上高 66 億 1,212 万 1 千円のうち、冷蔵倉庫業部門は 12 億 4,878 万 1 千円（18.9%）となっており、以下、食品事業（食品加工・販売業）部門 38 億 7,901 万 1 千円（58.7%）、不動産賃貸事業部門 7,767 万 5 千円（1.2%）、凍結・製氷業部門 6,415 万 9 千円（1.0%）等となっている。
- （3）対象事業者であるサイロ倉庫業者 23 社のうち黒字決算は 22 社（95.7%）であり、全売上高に占めるサイロ倉庫業部門の割合は 4.7%である。対象事業者である鉄鋼専用倉庫業者 18 社はすべて黒字決算であり、全売上高に占める鉄鋼倉庫業部門の割合は 3.5%である。対象事業者である木材専用倉庫業者 11 社のうち黒字決算は 8 社（72.7%）であり、全売上高に占める木材倉庫業部門の割合は 9.2%となっている。

2. 普通倉庫業の経営状況

倉庫事業全体の収益及び費用は昨年度に比べ増加したが、保管部門及び荷役部門において、収益の増加が費用の増加よりも大きかったため、経常収支率は 101.0%と前年度（99.4%）に比べ収支状況が改善している。

（1）収支状況

1 社平均の倉庫部門における経常収益は 14 億 5,088 万 7 千円、経常費用は 14 億 3,720 万 8 千円、経常利益は 1,367 万 9 千円であり、経常収支率は 101.0%と前年度より 1.6 ポイント上昇している。なお、調査対象事業者 150 社中、倉庫部門で黒字となっている事業者は 94 社（62.7%）である。

倉庫部門のうち、保管部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 1,646 万 9 千円（2.0%）増の 8 億 3,197 万 1 千円、経常費用は前年度に比べて 1,109 万 1 千円（1.4%）増の 8 億 403 万 3 千円となった。経常利益は 2,793 万 8 千円と前年度に比べて 537 万 9 千円（23.8%）の増加となっている。この結果、経常収支率は 103.5%と前年度より 0.7 ポイント上昇している。

これに対して、荷役部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 3,767 万 4 千円（6.5%）増の 6 億 1,891 万 6 千円、経常費用は前年度に比べて 2,150 万 6 千円（3.5%）増の 6 億 3,317 万 5 千円となった。経常損失は 1,425 万 8 千円と前年度に比べて 1,616 万 9 千円（53.1%）の減少となっている。この結果、経常収支率は 97.7%と前年度より 2.7 ポイント上昇しており、改善が見られる。

なお、荷役部門等に含まれている流通加工を行っている事業者は 51 社 (34.0%) で、51 社中の 1 社平均の流通加工収益は 3 億 2,805 万 2 千円、流通加工費用は 2 億 9,154 万 5 千円である。

(2) 主要原価

1 社平均の経常費用 14 億 3,720 万 8 千円のうち、構成割合では、人件費が 22.3%、下請費用が 29.2%、賃借料 12.1%、減価償却費 9.3%、営業外費用 2.1% (うち金融費用 1.7%) となっている。人件費、賃借料、減価償却費、営業外費用については、減少となった。下請費用については、ここ数年増加傾向を示している。

(3) 生産性

従業員 1 人当たりの営業収益は 1,511 万 8 千円と、前年度に比べて 0.4% (5 万 6 千円) 増加している。従業員 1 人当たりの入出庫数量は 4,617 トンと、前年度に比べて 5.9% (291 トン) 減少している。従業員 1 人当たりの所管面積は 498 m²と、前年度に比べて 2.7% (14 m²) 減少している。

3. 冷蔵倉庫業の経営状況

倉庫事業全体の収益及び費用は昨年度に比べ増加し、経常収支率は 103.2%と前年度 (102.8%) と比べ若干増加している。

(1) 収支状況

1 社平均の倉庫部門における経常収益は 12 億 6,654 万 1 千円、経常費用は 12 億 2,683 万 9 千円、経常利益は 3,970 万 2 千円であり、経常収支率は 103.2%と前年度より 0.4 ポイント上昇している。なお、調査対象事業者 128 社中、倉庫部門で黒字となっている事業者は 86 社 (67.2%) である。

倉庫部門のうち、保管部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 1,584 万 3 千円 (2.0%) 増の 8 億 1,042 万 9 千円、経常費用は前年度に比べて 1,589 万 6 千円 (2.1%) 増の 7 億 6,936 万 3 千円となった。経常利益は 4,106 万 6 千円と前年度に比べて 5 万 2 千円 (0.1%) の減少となっている。また、経常収支率は 105.3%と前年度より 0.2 ポイント減少している。

これに対して、荷役部門における 1 社平均の経常収益は前年度に比べて 848 万 8 千円 (1.8%) 減の 4 億 5,611 万 2 千円、経常費用は前年度に比べて 1,369 万 8 千円 (2.9%) 減の 4 億 5,747 万 6 千円となった。経常損失は 136 万 4 千円と前年度に比べて 521 万円の減少となっている。この結果、経常収支率は 99.7%と前年度より 1.1 ポイント上昇しており、改善が見られる。

なお、荷役部門等に含まれている流通加工を行っている事業者は 19 社 (14.8%) で、19 社中 1 社平均の流通加工収益は 2 億 5,435 万 4 千円、流通加工費用は 1 億 3,195 万 5 千円である。

(2) 主要原価

1 社平均の経常費用 12 億 2,683 万 9 千円のうち、構成割合では、人件費が 22.0%、

下請費用が 22.1%、減価償却費 7.8%、賃借料 12.4%、営業外費用 3.2%（うち金融費用 2.2%）となっている。人件費、減価償却費、営業外費用については、減少となった。下請費用については増加となっており、賃借料については、ここ数年増加傾向を示している。

（３）生産性

従業員 1 人当たりの営業収益は 1,700 万 6 千円と、前年度に比べて 14.6% (216 万 9 千円) 増加している。従業員 1 人当たりの入出庫数量は 2,079 トンと、前年度に比べて 19.6% (340 トン) 増加している。従業員 1 人当たりの所管容積は 1,372 m³ と、前年度に比べて 16.2% (191m³) 増加している。

※ 四捨五入の関係で、端数が合わない場合がある。